

問題 3

正解

3

難易度

A

【本問のポイント】

「原価計算基準」からの出題である。平易な問題であるので、確実に正答したい。

【解 説】

- ア. 誤 り。 個別原価計算においては、作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除する。ただし、必要ある場合には、これを当該製造指図書の直接材料費又は製造原価から控除することができる。(基準36) *P100*
- イ. 誤 り。 仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合において、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。(基準35(2)2) *P91③*
- ウ. 正しい。(基準33(6)1) *P44,46 製造間接費は「部門別」に「予定配賦」が原則。*
- エ. 誤 り。 予定配賦率の計算の基礎となる予定操業度は、原則として、一年又は一会計期間において予期される操業度であり、それは、技術的に達成可能な最大操業度ではなく、この期間における生産ならびに販売事情を考慮して定めた操業度である。
(基準33(5)) *P50 附注1*
- オ. 誤 り。 準固定費又は準変動費は、実際値の変化の調査に基づき、これを固定費又は変動費とみなして、そのいずれかに帰属させるか、もしくはその固定費部分および変動費率を測定し、これを固定費と変動費とに分解する。(基準33(4)1) *P13*

よって、正解は3である。

問題 1

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算基準

【解 説】

落ち着いて問題を読み、確実に正答して欲しかった。

- ア. 誤 り。 財務諸表の作成に役立つために、原価計算は、原価を一定の給付にかかわらせて集計し、製品原価および期間原価を計算する。（基準6(1)1) *P5*
- イ. 誤 り。 費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における実際価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。（基準14) *P40脚注1*
- ウ. 誤 り。 原価部門とは、原価の発生を機能別、責任区分別に管理するとともに、製品原価の計算を正確にするために、原価要素を分類集計する計算組織上の区分をいい、これを諸製造部門と諸補助部門とに分ける。（基準16) *P64*
- エ. 正しい。 （基準16(2)) *P64脚注6*
- オ. 誤 り。 部門共通費であって工場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを一般費とし、補助部門費として処理することができる。（基準17) *P67*
- カ. 正しい。 （基準18(3)) *P66脚注1*

以上より、正しいと考えられるものはエ、カであり、正解は5となる。

問題 3

正解

5

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 製造間接費の配賦計算

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

一定の規模を超えれば、部門別配賦法を採用しなければならないわけではない。

(基準33(1)) P44、45脚注1。企業の規模とは関係がない。

イ. 正

(基準33(4)) P46脚注1

ウ. 誤

正常操業度とは、過去数年の操業度を平均化し、これに将来のすう勢を加味した操業度である。 P168。基準4(1)。

エ. 正 P52~53

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

なお、原価計算基準では、基準操業度として、P50に掲げられている「実際の生産能力」、「正常操業度」、「期待実際操業度」の3つを想定しており、「理論的生産能力」は想定していないが、本問は、「原価計算基準に照らして正誤判定」をさせる問題ではないため、文章中に「理論的生産能力」があること自体は誤りではない。

問題 3

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 部門別計算（直接配賦法，階梯式配賦法）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 直接配賦法

p68

(単位：万円)	製 造 部 門		補 助 部 門		
	第 1 製造	第 2 製造	動 力	修 繕	工場事務
部門費	省 略	省 略	96,000	72,000	126,000
動力部門費	*1) 72,000				
修繕部門費	*2) 48,000				
工場事務部門費	*3) 46,800				
製造部門費	省 略				

$$*1) \frac{\text{動力部門費} 96,000 \text{万円}}{\text{第 1 製造} 600 \text{時間} + \text{第 2 製造} 200 \text{時間}} \times \text{第 1 製造} 600 \text{時間}$$

$$*2) \frac{\text{修繕部門費} 72,000 \text{万円}}{\text{第 1 製造} 120 \text{時間} + \text{第 2 製造} 60 \text{時間}} \times \text{第 1 製造} 120 \text{時間}$$

$$*3) \frac{\text{工場事務部門費} 126,000 \text{万円}}{\text{第 1 製造} 26 \text{人} + \text{第 2 製造} 44 \text{人}} \times \text{第 1 製造} 26 \text{人}$$

補助部門費配賦額計：動力部72,000万円＋修繕部48,000万円＋工場事務部46,800万円

= 166,800万円

2. 階梯式配賦法

p69

(1) 補助部門の順位付け

(第1基準：他の補助部門に対する用役提供先の数，第2基準：部門費の金額)

	動 力	修 繕	工場事務
〔第1基準〕 用役提供先数	1 部門 (修繕へ) ↓ 同順位	1 部門 (動力へ) ↓ 同順位	2 部門 (動力・修繕へ) ↓ 1 位
〔第2基準〕 部門費	96,000万円 ↓ 2 位	72,000万円 ↓ 3 位	—

(2) 補助部門費配賦額計

先順位が右、後順位が左!

(単位：万円)	製造部門		補助部門		
	第1製造	第2製造	修繕	動力	工場事務
部門費	省略	省略	72,000	96,000	126,000
工場事務部門費	*1) 36,400		11,200	16,800	126,000
動力部門費	*2) 67,680		22,560	112,800	
修繕部門費	*3) 70,507		105,760		
製造部門費	省略				

$$*1) \frac{\text{工場事務部門費126,000万円}}{\text{第1製造26人} + \text{第2製造44人} + \text{動力12人} + \text{修繕8人}} \times \text{第1製造26人}$$

$$*2) \frac{\text{動力部門費112,800万円}}{\text{第1製造600時間} + \text{第2製造200時間} + \text{修繕200時間}} \times \text{第1製造600時間}$$

$$*3) \frac{\text{修繕部門費105,760万円}}{\text{第1製造120時間} + \text{第2製造60時間}} \times \text{第1製造120時間}$$

$$\begin{aligned} \text{補助部門費配賦額計：工場事務部36,400万円} + \text{動力部67,680万円} + \text{修繕部70,507万円} \\ = 174,587\text{万円} \end{aligned}$$

3. 両方法による差額

$$\text{階梯式配賦法174,587万円} - \text{直接配賦法166,800万円} = 7,787\text{万円}$$

以上より、正解は2となる。

問題 2

正解

4

難易度

B

【出題内容】

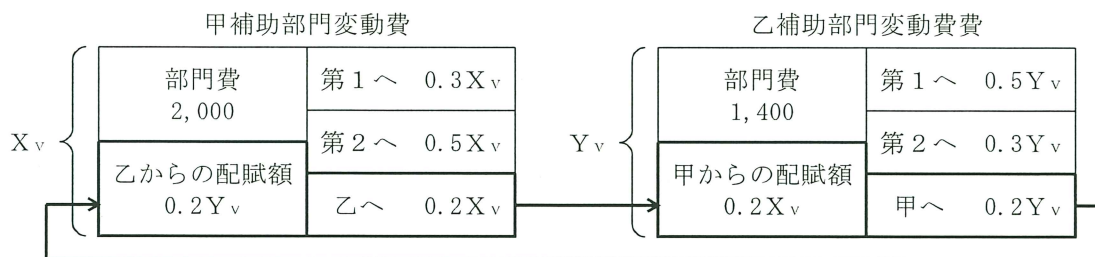
計算 部門別計算 (複数基準・連立方程式法) ← p68上表の(1)③ & (2)③の語

【解 説】

固定費の配賦計算において端数が生じるが、何とか正答して欲しかった。

1. 補助部門変動費の計算 (金額単位: 千円)

補助部門費を相互に配賦した後の甲補助部門変動費を X_v 、乙補助部門変動費を Y_v とすると、
次のような関係図を示すことができる。 p70



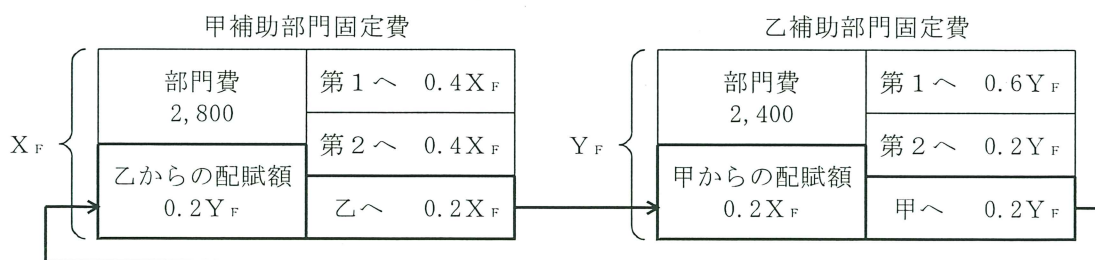
関係図より、次の連立方程式を立てることができる。

$$\begin{cases} X_v = 2,000 + 0.2Y_v \\ Y_v = 1,400 + 0.2X_v \end{cases} \quad \therefore \begin{cases} X_v = 2,375 \\ Y_v = 1,875 \end{cases}$$

p71②
実際消費量
割合

2. 補助部門固定費の計算 (金額単位: 千円)

補助部門費を相互に配賦した後の甲補助部門固定費を X_F 、乙補助部門固定費を Y_F とすると、
次のような関係図を示すことができる。 p70



関係図より、次の連立方程式を立てることができる。

$$\begin{cases} X_F = 2,800 + 0.2Y_F \\ Y_F = 2,400 + 0.2X_F \end{cases} \quad \therefore \begin{cases} X_F = 3,417 \text{ (四捨五入)} \\ Y_F = 3,083 \text{ (四捨五入)} \end{cases}$$

p71②
消費能力
割合

3. 製造部門への配賦額 P70 変動費⇒実際消費量割合 固定費⇒消費能力割合

第1製造部門：

甲変動費 $0.3 \times 2,375$ 千円 + 乙変動費 $0.5 \times 1,875$ 千円

+ 甲固定費 $0.4 \times 3,417$ 千円 + 乙固定費 $0.6 \times 3,083$ 千円 = 4,867千円 (四捨五入)

第2製造部門：

甲変動費 $0.5 \times 2,375$ 千円 + 乙変動費 $0.3 \times 1,875$ 千円

+ 甲固定費 $0.4 \times 3,417$ 千円 + 乙固定費 $0.2 \times 3,083$ 千円 = 3,733千円 (四捨五入)

4. 正誤判断

ア. 誤り。直接配賦法による第1製造部門への配賦額(4,825千円)は、連立方程式法による相互配賦額(4,867千円)よりも少ない。

イ. 正しい。

ウ. 正しい。

エ. 誤り。階梯式配賦法による第2製造部門への配賦額(3,535千円)は、連立方程式法による相互配賦額(3,733千円)よりも少ない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 4

正解

3

難易度

B

漫然と解かないで!

【出題内容】

計算 部門別計算 (補助部門費の配賦方法、製造部門費の予定配賦)

【解説】

複数基準だが、資料に年間動力予定消費量データがない!
動力予定消費量が動力消費能力と等しいとみなすことに注意して、何とか正答して欲しかった。

P68上表の(2)② & (3)②の話を
P74~75の勘定連絡をイメージする!

会計年度
期首

1. 製造部門費予算と予定配賦率 P74(1)

部 門 費	組立部門		動力部門	
	固定費	変動費	固定費	変動費
部 門 費	30,300,000円	16,680,000円	12,000,000円	7,200,000円
動力部門費	*1) 7,200,000	*2) 4,320,000		*3) 1,200円/kwh
製造部門費	37,500,000円	21,000,000円		
		*4) 280円/時間		

- *1) 動力部門固定費予算額12,000,000円 × $\frac{\text{組立部門動力消費能力3,600kwh}}{\text{動力消費能力合計6,000kwh}}$
- *2) 動力部門費変動費率*3) 1,200円/kwh × 組立部門動力予定消費量3,600kwh
- *3) 動力部門変動費予算額7,200,000円 ÷ 動力予定消費量合計6,000kwh
- *4) 変動費予算額21,000,000円 ÷ 基準操業度75,000時間

2. 製造部門費実際発生額 P75(2)② 製造部門A/cの借方

部 門 費	組立部門	
	固定費	変動費
部 門 費	2,500,000円	1,425,000円
動力部門費	*1) 600,000	*2) 336,000
製造部門費	3,100,000円	1,761,000円
	4,861,000円	

- *1) 動力部門固定費予定配賦額7,200,000円 ÷ 12ヶ月
- *2) 動力部門費変動費率1,200円/kwh × 組立部門動力実際消費量280kwh

3. 組立部門費予算差異 P75(2)② 製造部門A/cの貸方(予定) - 借方(実際)

予算許容額(組立部門費変動費率280円/時間 × 実際操業度6,350時間

+ 固定費予算額37,500,000円 ÷ 12ヶ月) - 実際発生額4,861,000円 = 42,000円(有利差異)

原価計算
期間

問題 4

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 部門別計算（階梯式配賦法、製造部門費の予定配賦）

【解説】

補助部門費の配賦に関して実際配賦か予定配賦かの指示がないため、選択肢より実際配賦と判断する必要があった。判断に悩んだかもしれないが、計算は基本的であるため、何とか正答して欲しかった。

1. 補助部門の順位付け（他の補助部門への用役提供先数）

動力部門：0部門、工場事務部門：1部門（動力部門へ） ∴ 工場事務部門が先順位

2. 製造部門費予算額および予定配賦率の算定（単位：円）

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門費	160,000,000	270,000,000	25,050,000	19,950,000
工場事務部門費	*1) 6,720,000	11,550,000	1,680,000	19,950,000
動力部門費	*2) 6,682,500	20,047,500	26,730,000	
予算額	173,402,500	301,597,500		
予定配賦率	*3) 6,936.1	10,053.25		

工場事務部門費19,950,000円

*1) $\frac{\text{工場事務部門費19,950,000円}}{\text{従業員数計(第1製造32人+第2製造55人+動力8人)}} \times \text{第1製造32人}$

動力部門費26,730,000円

*2) $\frac{\text{動力部門費26,730,000円}}{\text{動力供給可能量計(第1製造2,000kwh+第2製造6,000kwh)}} \times \text{第1製造2,000kwh}$

*3) 予算額173,402,500円 ÷ 予定操業度25,000時間

3. 製造部門費実際発生額の集計（単位：円）

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門費	14,000,000	22,000,000	2,050,000	1,710,000
工場事務部門費	*1) 576,000	990,000	144,000	1,710,000
動力部門費	*2) 548,500	1,645,500	2,194,000	
実際発生額	15,124,500	24,635,500		

工場事務部門費1,710,000円

*1) $\frac{\text{工場事務部門費1,710,000円}}{\text{従業員数計(第1製造32人+第2製造55人+動力8人)}} \times \text{第1製造32人}$

動力部門費2,194,000円

*2) $\frac{\text{動力部門費2,194,000円}}{\text{実際動力消費量計(第1製造175kwh+第2製造525kwh)}} \times \text{第1製造175kwh}$

原価計算
期間

4. 配賦差異の計算

p95(2) ① 製造部門 a/c の貸方(予定) - 借方(実耗)

(1) 第1製造部門

予定配賦額_{*} 13,872,200円 - 実際発生額15,124,500円 = -1,252,300円(不利)

_{*} 予定配賦率6,936.1円 × 実際操業度2,000時間

(2) 第2製造部門

予定配賦額_{*} 26,138,450円 - 実際発生額24,635,500円 = 1,502,950円(有利)

_{*} 予定配賦率10,053.25円 × 実際操業度2,600時間

(3) 配賦差異合計

第1製造部門 -1,252,300円(不利) + 第2製造部門1,502,950円(有利) = 250,650円(有利)

問題 2

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 費目別計算、製造間接費の配賦計算（固定予算）

【解 説】

1. 製造間接費実際発生額の集計

(1) 主要材料の棚卸減耗費 *P20*

月末帳簿棚卸高3,240,000円－月末実地棚卸高3,185,000円

－盗難材料の未記帳分18,000円＝37,000円

(注) 盗難材料は非原価項目となる。← *基準 5(2)2*

(2) 補助材料 *P18*

当月消費額272,250円

(3) 間接工賃金 *P32*

当月要支払額656,000円

(4) 工場総務部員の出張旅費 *P40*

125,000円

(5) 製品T製造のための専用機械の減価償却費 *P39脚注1*

製品Tの直接経費である。

(6) 共用機械の減価償却費 *P39*

年額6,075,000円÷12＝506,250円

(7) 共用機械修繕費 *P39*

当月支払高800,700円＋当月未払高200,000円－前月末払高360,000円＝640,700円

(8) 外注加工賃 *P39*

直接経費である。

(9) 工場電力消費料 *P39*

測定量に基づく当月発生高953,000円

よって、製造間接費の実際発生額は、

$$(1) + (2) + (3) + (4) + (6) + (7) + (9) = 3,190,200 \text{円}$$

となる。また、製造間接費に含まれる機械減価償却費と共用機械修繕費の合計は、

$$(6) + (7) = 1,146,950 \text{円}$$

となる。

トレーニング3-4-2の問題だが、含意が豊富なため、しっかり考えて解いてほしい！

補助材料費は間接材費だが、計算方法は価格×消費量の、いわゆる消費額（買入額ではない！）

要支払額！

支払経費

P39脚注1

月割経費 P40

測定経費 P40

支払経費 P40

（支払額をベースに発生主義で金額を算定する！）

2. 予算差異の計算

(1) 予算許容額 P54 固定予算

年間予算39,000,000円 ÷ 12 = 3,250,000円 ← 毎月の実際操業度がいかなる水準になっても、この金額で「固定」。変動費・固定費の区別も不要。

(2) 予算差異

予算許容額3,250,000円 - 実際発生額3,190,200円 = +59,800円 (有利差異)

3. 操業度差異の計算 P54

(1) 予定配賦率

年間予算39,000,000円 ÷ 年間基準操業度30,000時間 = 1,300円

(2) 予定配賦額

予定配賦率1,300円 × 実際操業度2,340時間 = 3,042,000円

(3) 操業度差異

予定配賦額3,042,000円 - 予算許容額3,250,000円 = -208,000円 (不利差異)

仕材と製造間接費が
とても大切!
P48~49

4. 正誤判断

ア. 誤

当月の製造間接費の実際発生額は、3,190,200円である。

(注意!) 本来、製造間接費の予定配賦式は、
計算の迅速化(P48)のために、
行っている。
なので、本当は先に、2(1)が決まる。
★ 仕掛品 3,042,000 / 製造間接費 3,042,000
その後、実際が確定する。
★ 製造間接費 3,190,200 / 諸口 3,190,200
そして、差異を把握する。
★ 製造間接費差異 148,200 / 製造間接費 148,200

イ. 正

当月の製造間接費の予算差異は、59,800円の有利差異である。

ウ. 誤

当月の製造間接費に含まれる機械減価償却費と共用機械修繕費の合計は、1,146,950円である。

エ. 正

当月の製造間接費の操業度差異は、208,000円の不利益差異である。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

